

資先の財投機関には税金から赤字補填され、補填された金が巡りめぐって郵貯の預託金利子収入になる、という構造は変わっていないのだ。

つまり、郵貯・簡保が利益を上げることができているのは、ひとえにわれわれ国民の税金を食いつぶしているからである。

資産運用に関しては「赤ん坊」並みの郵貯・簡保

だが2008年からはこうしたアドバンテージがなくなり、郵貯・簡保の完全自主運用が始まる。これまで寝ていても稼げたボンクラな金持ちのボンボンが、自ら頭を使って巨額の資金を運用しなければならない羽目になるわけだ。それは、ある意味、赤ん坊に資産運用を任せるようなものである。

かなり古い記録だが、1999年4月の財政・金融委員会での共産党・宮本岳志氏に対する郵政官僚の答弁（日本共産党・宮本たけし氏HPより引用）が、見事にその「赤ん坊」ぶりを証明している。

現在、簡保資金の運用に当たります担当者が約七十名ほどおりますけれども、こ

の七十名が大体三班に分かれまして、いわゆる計画・管理部門、ディーリングを行います売買担当部門、それから投資分析部門というふうにしております、お互いにチェック体制を確立しております。

（日本共産党・宮本たけし氏HP「政府委員・足立盛二郎氏答弁」）

簡保資産120兆円の運用をたった70人でこなしている、と官僚自らが認めているのである。これは民間ではありえない。その数十分の一の資産運用を行なう投信会社でさえ、アナリスト、ディーラー、そのほか、数百人単位のプロを運用担当として抱えている。それに比べれば、たった70人の簡保の運用部門など、張子の虎でしかないことがわかるだろう。70人で120兆円もの金を、リスク管理や市場分析を行ないながら、細心の注意を払って行なうことなど、端から無理なのだ。

それがどれほど怖いことかは、今でも行なわれている郵貯・簡保資金の株式運用の実態を見ればすぐにわかる。郵貯・簡保の一部資金は、「指定単」扱いで株式運用に回されている。指定単とは、「単独運用指定金銭信託」の略で、要は、投資家が信託銀行に金を預け、その運用をお任せするような制度だ。

この指定単を利用して郵貯・簡保は株式に手を出しているのだが、01年の自主運用スタート後、計9兆6000億円を運用して、たった1年で7兆5000億円の含み損（02年9月時点）を出す大失態を演じた。03年3月末時点で、その含み損は9兆281億円にまで拡大。簡保にいたっては、内部留保の3兆3000億円中、2兆円を食いつぶし、03年3月期末で価格変動準備金がすでに底をついた状態にまで落ち込んだ。

さすがにその後の株価の回復で、04年3月末には、1兆1586億円の利益（うち7939億円は含み益）を出すまでになったが、簡保は日経平均が1万8000円、郵貯は1万6200円を超えない限り、株式での運用がトータルでプラスに転じることはないと言われている。

しかも、多額の損失を与えているにもかかわらず、信託会社に対する報酬は、トップの三井アセット信託銀行に02年1年で64億円、住友信託銀行に58億円など多額の支払いを行っているのはマヌケという以外ない。どこの民間銀行や生命保険会社が、自分の資産運用を競合他社に任せて、大損させられた上に多額の報酬を支払うだろうか。

このマヌケの代償として、郵貯の天下り先だった投資顧問会社が信託銀行から多額のキックバックを受け取っていたこともわかっている。元郵便局長が代々名を連ねた「ピーアイ投資顧問」という会社に、銀行が投資アドバイスの顧問料として01年まで9年間で16億円も支払っていたのだ。投資アドバイスといっても、すでに公表された株価や国債利回りが並べられ、お茶を濁すような経済記事の引用ばかりが目立つお粗末な内容のペラ1枚の報告書だけだった、という。

ここまでわかると、誰もが不安に思うだろう。

つまり、民営化で掲げられている「自主運用」というのが怪しすぎるのである。

郵貯・簡保が自主運用などしようものなら、大きな穴を開けるのは目に見えている。それでも民営化を急ぐ理由は、散々郵貯・簡保の金を好き勝手にしてきた政治家や官僚たちがその無責任な食い散らかしをうやむやにしたい、という一点につきる。民営化、自主運用、その先はもう知りません、ということだ。それはまた、自民党や官僚たちが匙を投げるほど日本経済が悪化していることを示している。

大地震が来たときに郵貯・簡保が自分の監督下にあつたら、責任をとらなくてはならない。その前にわれわれの責任の範囲外へ出て行ってください。国営という名の建物の外で死んでもわれわれに責任はないですから——というのが彼らの言い分である。

郵貯・簡保の「自主運用」は確実に外資の食い物にされる

2004年度に入り、この危険な自主運用にさらなる火種がまかれた。

2003年9月末時点において郵貯・簡保はあわせて8兆円近い資産を国内の株式投資で運用している。これまでその運用委託先は、三井アセット銀行や住友信託銀行など主に国内の信託銀行に限られてきた。しかし、2003年7月の郵政公社法改正で、あらたに投資顧問会社に株式運用を任せることが可能になり、2004年4月から実際にその運用が始まったのだ。

投資顧問会社とは、言ってみれば株式投信を運用している会社である。シュローダー、インベスコ、フィデリティ、JPモルガン・フレミングなどその多くは外資だ。しかも、日経平均やTOPIXなどの株式指標に連動することを目的とした守りの「パッシブ運用」が得意の信託銀行とは違い、これら投資顧問会社は、日経平均やTOPIXを上回ることを目指す「アクティブ運用」を得意としている。

郵貯・簡保マネーがいよいよ外資の手に落ち、かなり大胆な株式運用に回される事態になったのである。

むしろ株式運用そのものが悪いといっているわけではない。むしろ8-9割方、国債に

限られた郵貯の資産ポートフォリオのほうが異常だった、といえる。だが、それはあくまで自前で運用してこそ、の話である。

株式市場は03年以来、やっと息を吹き返したばかりだ。今後もさらなる上昇を望みたいところだが、実際のところ、株式を買い上げているのは実質、外国人ばかりという状況である。03年4月から04年3月までの03年度で見た場合、外国人投資家の日本株の買い越し額は過去最高の14兆円に及ぶ。

つまり、死線をさまよっていた日本株が上がったのはひとえに外国人投資家のおかげ。ここ1年で外資系は日本株を仕込むだけ仕込んだ、ということだ。

そうなると、あとは、高値で売りに出すときの受け皿となる「買い」を探している状態といっている。

不幸なことだが、バブルのときも、ITバブルのときも、超高値状態でババをつかまされるのは、個人投資家と相場が決まっていた。しかし、今の個人投資家はネット証券の普及などでそんなにバカではなくなった。そこに自前で株の運用すらできない郵貯・簡保マネーが入ってきたら、どうなるか？ それは外国人の売りの受け皿になるに決まっている。

「買い」もすごいが「売り逃げ」も早いのが外資である。テロやイラク情勢の混乱、アメリカや中国経済の減速といった世界経済の情勢次第では、外資が日本株を売り叩く場面が十分、考えられる。売るには、むしろ、誰かが買わなければならぬ。そんな状況で外国人に「私のお金の運用、すべてお任せします」というのろまな大金持ちが現われたら、格好の餌食になることは誰でもわかるだろう。

実際、郵貯・簡保資金の株式によるアクティブ運用が始まった2004年4月をピークに株式市場の勢いには翳りが見えている。郵貯・簡保資金が4月の高値で株をつかまされて、損をさせられているのは想像に難くない。

「外資」の動向を見れば、今後の日本経済がわかる

さらに付け加えれば、外資の動向を見極めると今後、日本がどのような方向に転んでいくのが、わかる、ということについて説明したほうがいいだろう。

今回の株高の発端となったのは、冷静に振り返れば、2003年3月期決算における4大メガバンクの過小資本問題が発端だった。その際、三井住友はゴールドマン・サックス、UFJはメリルリンチなどに、なかば泣きすがするような形で優先株（会社の財産に関

して優先的な権利を持っている株。ただし会社の経営方針などについては意見がいない）購入を頼み込んだ。これら優先株購入の際には、銀行株は売り叩かれ、03年4月28日、日経平均は7608円のバブル後、最安値を記録した。言ってみれば、外資はバブル後最安値という、格安の値段でメガバンクの優先株を仕込んだことになる。

だが、5月に入ると状況はなぜか一変した。5月18日に発表されたりそな国有化がその引き金となる。このとき、本来は紙くずになってもおかしくなかったりそなHD株の既存株主の責任がまったく問われなかったことが株式市場に大きなインパクトを与えた。

「どんな危ない企業でも国が救ってくれる」というモラルハザード意識が一大相場を形成し、その後、銀行株が軒並み急上昇を遂げたのは記憶に新しい。例えば、ゴールドマン・サックスは三井住友から1500億円の優先株を購入したが、その価値はいまや2倍以上になっている、という。

このことからわかるように日本経済は「不思議と」外資が儲かるようになっている。そして、2004年4月以降も彼ら外資がせっせと買い占めたのが、かつてはゾンビ企業といわれた不振ゼネコンや不動産会社、危ないと言われてきた地銀株などだ。

これらの企業の多くは、バブル期の膨大な借金によって、本来はとっくの昔に死んでも

おかしくなかったような企業ばかりだ。そんな危ない株をなぜか外資は買い込んだのである。

あんな危ない株は買えない、と普通の感覚なら思う。理屈に合わない。しかし、それはある意味、間違いなのだ。もう一度いうと、日本経済は「摩訶不思議にも」外資が儲かるようにできている、という点からこそ、すべての経済現象を見る習慣を我々はつけたほうがいいのだ。

ゴミ株、ボロ株とまで言われたゼネコン、不動産、銀行株が飛ぶように値を吹き上げた理由は、「いずれこれら巨額負債企業の借金はすべて棒引きになる」ということを見越してのものだ。1年前100円だった長谷工^{はせこう}コーポレーションの株は、一時に比べてかなり下落したものの、いまだ200円台前半の高値にある。同じく1年前には100円以下だった熊谷組^{くまがぐみ}や、03年12月に一時100円割れた第二地銀の福岡シティ銀行も200円をゆうに越えるところで株価が推移している。

それはまた、日本を襲う大地震、「国債暴落→超インフレ」がすぐそこまで来ていることの前兆でもある。

現在はこうしたボロ株、クズ株に対する外資の買いは一服しているものの、それでもダ

イエー買収にウォルマートが参戦するなど、不良債権と化した土地や不振企業に対して、再生ファンドという形で外資が投資に乗り出す例は後を絶たない。米投資会社のローンスターが今後3年で1兆3000億円を日本の企業買収に投じる、と報じられるなど鼻息は依然、荒いまだ。

その理由は歴然としている。

インフレになれば、土地の値段が急上昇し、膨大な借金もチャラ同然となる。それを見越して、外資はゼネコン、不動産株を買い占めている、といって過言ではない。そして、繰り返し言うが、日本経済は外資の思惑通りに進んでいくようにできている。いうなれば、日本はアメリカの「金融属国」になったも同然なのだ。

つまり、「長期金利の急上昇→国債暴落→ハイパーインフレ→地価や一部の株価の上昇」というシナリオは意外にすぐそこまで迫っているのである。そのとき、最も痛撃を受けるのは、全資産中、実に9割に近い額を国債もしくは国債に準じた財投資その他で運用している郵貯・簡保であることは言うまでもない。反対に、土地や一部の株式の価値は跳ね上がることになる。

いかに、政府がその本質を隠そうとしても、不安は伝染するものである。

その証拠に、郵政公社発足以後、郵貯・簡保からどんな金逃げ出しているのだ。

簡保が民間生保のドル箱である「定期付き終身保険」の販売に乗り出す際の生田総裁の発言がその危機を象徴している。いわく、

「(簡保の)肥大化なんか、何も考えていないわけです。今放っておくと毎月20%以上、逆に、激やせ化していったら、どんどんどん、やせてきているわけです。このままだと一応事業をやっているわけですから、あんまり急激に事業が縮小に向かうと、これは財政的に非常に困った状態になるわけです」(2003年10月15日の定例記者会見での発言)と、総裁自らが、はからずも郵政公社の危機について言及しているのだ。

日本郵政公社が04年4月1日発表した郵便貯金速報によると、2003年度末の郵貯残高は前年同期比2・5%減の227兆2994億円で、4期連続の前年割れとなった。郵貯残高はその後も減少し、7月末には224兆6609億円まで減少している。

90年代初頭の高金利で預けられた定額貯金の集中満期が01・02年度に到来し、それ以後、魅力を失った郵貯からお金が逃げ出しているのである。90年代に膨張しすぎた反動にすぎない、という識者もいるが、そうは思えない。

国が発行する国債の安定消化という点からしても、これは致命的な事態といえる。

90年代後半に乱発された国債は、今後5年間で大量償還を迎える。その借換債の発行が今まさに加速度的に増加しており、その受け皿となるべき、郵貯・簡保が縮小してはもう持たないのだ。

国債発行の受け皿である郵貯から1年で6兆円近い金が逃げ出しているのは、危機的な状況というほかない。

法律に抵触している簡保の販売手法

さらにもっとひどいのが簡保だ。総裁みずからが03年11月の記者会見で「公社の経営がめろめろになる」と表現したように、毎月の新規契約数が前年比20%減という猛スピードで、国民の簡保離れが進んでいる。

2004年1月、あまりの契約減少に新型の「定期付き終身保険」の販売を開始した簡保は、民間生保のみならず黒船・アメリカ政府からも「民業圧迫」と猛烈な抗議にさらされた。そのため、1000万円までの定期付き終身保険の販売に当たっては、「おおっぴらに売るな」というお達しまで出ている、という。

だが、簡保が「民業圧迫」という抗議、さらにはアメリカのご意向まで無視して、「定期付き終身保険」の販売に踏み切った背景は明白だ。簡保の主力商品である貯蓄型保険の「養老保険」「学資保険」がまったく売れなくなっているのである。

主力の養老保険（「フリープラン（歳満期養老保険）」の場合、満期は10～30年となり、毎月一定額を積み立てると、満期時に最大1000万円と配当金がもらえ、それまでにケガ・病気で死亡したとき同額の死亡保険金がもらえる、というのがそのシステムだ。簡保側では「保障を得ながら、貯蓄の楽しみが得られる保険」という売り文句でこの保険を販売している。

しかし、昭和49年生まれ、現在30歳の男性が10年満期で「フリープラン」に加入すると、払込金額は10年で523万8000円となり、それに対する満期受け取り金は500万円なので、約23万円の損となる。同じく学資保険の場合も、30歳の父を持つ4歳児が15歳になった時に500万円の満期保険金をもらうプランだと、26万円の払い損となる。「貯蓄」を謳いながら実は払い損というこの仕組には、「国家的詐欺だ」という批判もあるほどで、この問題は国会でも追及されてきた。

その追及前まで簡保では「安心広がる長期保障と貯蓄」を売り文句にしてきた。それが

今では「貯蓄を楽しみながら」という、人をバカにしたようなコピーに変わっている。

だが元本割れがある商品を「貯蓄商品」と謳い、元本割れのリスクを明示しないのは、明らかに、「金融商品販売法」に抵触する違法行為である。ただ簡保はこの金融商品販売法の適用外になっているのだ。そのため、いまだに地方などでは「貯蓄のかわりになる」といって勧誘するケースが後を絶たない。税金を払わないだけでなく、法的に義務付けられたリスク明示する必要がある。郵貯・簡保の優遇ぶりがわかるというものだ。

腕利きの営業職員が民間へ流出している

しかし、いくら「安全・安心」を強調したところで、2001年4月2日以降は、予定利率も民間生保並みの1・5%まで下がり、簡保の優位性はまったくなくなった。つまり簡保の主力だった貯蓄型の保険商品には、ほとんど何の魅力もないのである。03年の公社化後、1年の間、毎月、簡保の新規契約数が前年比で20%以上ものマイナスが続いているのには、致命的な商品の魅力のなさが原因している。契約残高で見ても、公社スタート時点からたった1年で、すでに8兆円近く残高が減っているのだ。

給料カットが続き、年収300万円時代といわれる今、家計をやりくりするには保険の

見直しが急務だ。そんな中、まったくおいしくなくなった養老保険などから、外資が提供している安価な医療保険や、老後のための元本保証型変額年金保険へと、保険の多様化が進んでいる。これらの商品が養老保険よりもおいしいとはいえないが、保険に対するニーズが多様化している流れから、養老保険・学資保険といった簡保の主力商品は完全に取残されている、といっても過言ではないだろう。

簡保の契約を獲得する腕利きの営業職員が相次いで民間の生命保険会社へ転出している。大手生保の推計では業界全体で百人を突破した。

最大の理由は報酬だ。生保の営業職員の報酬は獲得契約に応じて決まり、社長を超えることも珍しくない。だが本給（平均六百四十万円）に上乗せされる簡保の営業手当はトップクラスでも年間一千万円、平均では五十五万円にとどまる。

「売れるものがなくなっている」（公社幹部）という事情も大きい。主力の養老保険は低金利の影響で、満期受取額が払込総額を下回る状態が続いている。

〔日本経済新聞〕2004年4月6日

新規契約数が激減し、さしもの腕利き営業マンも匙を投げて民間に転出している。簡保の激やせは極めて深刻なのである。

郵貯・簡保の資金は、今後10年で3分の2にまで減少する

簡保に関しては90年代には公然と「簡保に入ると旅行がついてくる」というキャンペーンが行なわれた。各地に簡保旅行の会なるものが作られ、地域のおばさん連中などをターゲットに、豪華な旅行を餌に加入者を募るやり方だ。90年代前半、簡保が一大攻勢をかけていたときに旅行会社社員だったある女性はこう言っていた。

「われわれ旅行会社社員にとって簡保旅行の仲介はとてもおいしい商売なのです。何せ仲介手数料を3割とっても大丈夫なんていう旅行の手配は簡保ぐらいでしたから。そんな簡保の会の役員のご機嫌を損ねるなんて、論外です。セクハラされても、契約をとってこいと当時の上司に尻を叩かれたものです」

簡保の会という以上、お抱えの赤字施設「かんぽの宿」に泊まるのが筋だと思うが、1泊2万、3万はするような高級民間旅館への宿泊旅行が大半だったというから、自前の施設の有効利用も何もあったものではない。

こうした簡保が組織する旅行の会は今も続いており、旅行会社にとっては地域や団体の有力者である旅行会会長の接待が非常に重要な営業の仕事になっている。

損益分岐にうるさい民間生保には「保険に入ったらもれなく旅行をプレゼント」などというマネはできるはずもない。コストなど二の次で、ただ金を集めれば、財投で利子補填されるという浮世離れた簡保だからこそできる、大盤振る舞いである。

しかし、そんな旅行をつけてみても、顧客からそっぽを向かれる時代になっているのだ。

この状況は郵貯でも変わらない。郵貯の実に8割を占める主力商品といえば「10年固定、半年複利の金利でいつでも解約可能」という「定額貯金」だ。90年代初頭の高金利で人気を集めた。

というのも90年代初頭といえば、バブルの余波でまだ5%、6%の高金利も当たり前だった。その時代に設定された定額貯金を購入すれば、10年間も高金利が享受できる。郵貯側してみれば、その後の金利低下で、顧客に支払う利子のほうが、資産の運用で得られる金利収入よりも高くなって逆ザヤに陥るリスクもあり、いわば大盤振る舞いの商品だったといっている。

しかも、民間の10年定期預金ではありえない、「半年複利」という特典までついている。さらに銀行の定額預金に比べ、途中解約でも利子はもらえするなどその優位性は明らかで、いわば郵貯の看板商品である。しかし、その残高は減少の一途を辿っている。

2003年度末の郵便貯金残高が前年度末比2・5%減の227兆円。郵貯制度が1875年に発足して以来、4年連続で前年度実績を下回ったのは、実にこれが初めてだ。

要は90年代前半の高金利でかき集めた金が今、脱兎のごとく流出しているわけだが、中でも定額貯金は03年4月・04年4月の1年間で8兆7600億円も減少している。

生田総裁は、2002年度末に合計357兆円だった郵便貯金と簡易保険の資金量が、11年後の2013年度末には240兆円に減るとの見通しを公表した。郵貯の資金量は233兆円から150兆円に減り、簡保も124兆円から90兆円に落ち込むという。大本営の発表でも資産額がここ10年で3分の2まで落ちる、と予測しているのだ。

郵貯・簡保への「静かな取り付け騒ぎ」が国債の暴落を引き起こす

04年7月末時点での郵貯・簡保の国債保有残高は151兆円。単純計算で、資産減少の比率分だけ国債保有を減らすとするならば、その3分の1の50兆円を投げ売りしなくては

ならない。1年の税込40兆円をも上回る巨額の国債を一体、誰が購入するのだろうか？

むろん、それを避けるために国債を死んでも売らないという選択肢もあるだろう。だが、そうなると郵貯は国債の利回り程度の収益しか上げられなくなって、職員の経費や店舗の維持のコストのせいで、毎年大赤字を垂れ流すだけの金融機関になってしまう。

郵貯・簡保の資金の9割以上が公的なセクションへ流れ込んでいるのだ。資金流出が続くことで、こうした公的機関の抱える不良債権が一挙に白日のもとにさらされ、その余波で、国債が暴落するのは目に見えている。あるいは、日銀が直接国債を引き受けるか、だ。しかし戦前の例でもわかるように、それは猛烈な悪性インフレを引き起こす。

公社では「民業圧迫」の批判を受けて、郵貯の資金量は1999年度末の260兆円をピークに年間6兆〜11兆円のペースで減少している、などとのんきに報告している。だが、現に起こり始めた「静かな取り付け騒ぎ」がやがて日本経済に大変な事態を引き起こすのは、周期的に來る大地震以上に、差し迫った危機なのだ。

「郵貯・簡保の減少はごく自然。これで民業圧迫が多少とも改善されればいい」という趣旨で、マスコミや民間の間ではこれを歓迎こそすれ、悲觀的に考える論調は皆無だ。

だが、毎月、前年比で20%も落ちる新規契約数、契約残高自体の年1〜2%の減少、そ

れに加えて04年4月段階で、郵政3事業のうち、郵便事業においては5500億円の債務超過状態、3事業全体で見ても資本金はたったの4兆6075億円で自己資本比率はなんと1・3%しかない。民間会社であれば即倒産してもおかしくないほどの自己資本比率の低さも問題である。これを民間の銀行や民間生保の尺度で見れば、破綻寸前、完全に危ない会社だ。かつて、破綻した日本長期信用銀行、北海道拓殖銀行、足利銀行、日産生命、千代田生命、協栄生命などを襲った「預金の取り付け騒ぎ」「保険契約の解約ラッシュ」が国家保証のなくなる民営化後、いつ起こってもおかしくない状況といえるだろう。

民営化後、ひとたび破綻すれば、満期で500万円、1000万円などという貯蓄型保険の約束などは反故になる。月々積み立てた金の7割、8割しか戻ってこないのが当たり前になってしまうだろう。

「個人向け国債」という欺瞞に騙されるな

財務省は郵貯・簡保からお金が流出した分、国民に個人向けの新型国債を売りつければ済む、と国債残高をここまで積み上げた自らの怠慢を一切、反省せずに高をくくっているようだが、傲慢もはなはだしい。

ながら、それをほったらかしにしていた政治家・官僚の怠慢である。

制度は老朽化し、欠陥が浮き彫りになっている。「不公平」や「非合理」が蔓延まんえんしている。にもかかわらず、それを是正するどころか、自らの勢力拡張の道具として使うことばかりを考えている。

これこそが何度もうのように「焼け太り」「火事場泥棒」の発想である。「困った」「困った」といつつ、結局、自分たちだけは絶対困らないように国民にだけ負担を押し付けた結果が、今の年金を巡る大騒動に発展しているのである。

2008年、じつじつ「問題の先送り」は許されなくなる

政府債務1000兆円、年金債務不足430兆円、これに将来必ず起こるはずの健康保険の破綻や第三セクター、特殊法人の破綻や地方自治体のデフォルト（債務不履行）まで入れると、政府は2000兆円近い債務を将来に先送りしているといっても言い過ぎではない。

むろん、もはやそれを払うことは不可能だ。しかし年率50%のインフレが11年続けば、現在の税込50兆円は11年目に2900兆円近くまでふくらみ、債務を一掃することが可能

になる。

年率50%といえば、毎年現金の価値が3分の1ずつ目減りしていく計算だ。3年も経つと、1万円が3000円の価値しか持たなくなる恐ろしい世界である。

そして、危機はすぐ目前に迫っている。それが、2008年に起こる「国債の借換えラッシュ」だ。政府はすでにその事態を予測しているので、郵政民営化を急がざるをえないのだ。国債暴落が実際に起こって、最も激しい損害を被るのは、国への貸出しが総資産の9割を占める郵貯だ。その前に責任放棄したい、民営化して「国家保証」というお荷物を取り払いたい、という思惑から、政府は2007年の民営化を焦っているのである。

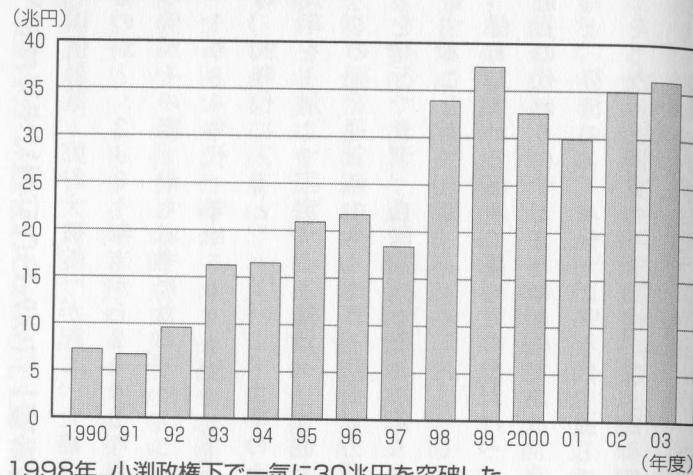
世界の借金王を自認した小渕首相時代、これまで20兆円レベルだった国債の新規発行が99年の36兆円を筆頭に一気に30兆円台にまで膨らんだ。この「小渕の呪い」といわれる大借金時代突入から、ちょうど10年になるのが2008年である。

すでに第1章で見たように、98年当時発行した10年国債の借換えラッシュが起こる2008年には借換えだけで134兆円、それに新規債を合わせると180兆円レベルまで跳ね上がると推計されている（183ページ図⑥参照）。

今でも限界に達している国債市場でさらに発行額が増えると、当然、引き受け手がいな

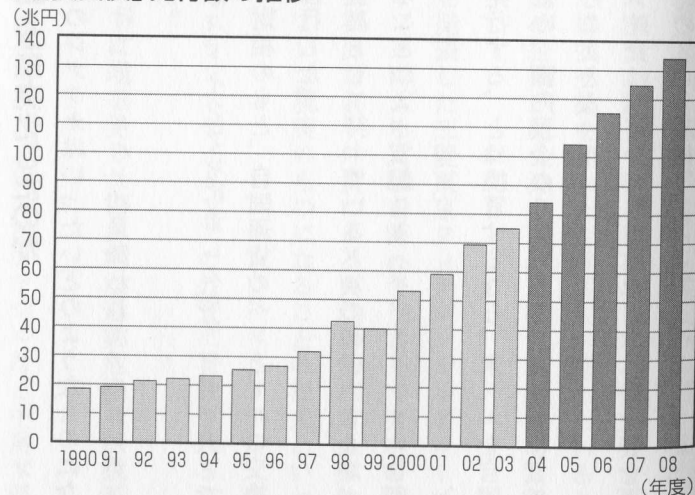
図⑥ 雪ダルマ式に膨らみ続ける“国債という借金”

「新規国債」発行額の推移



1998年、小渕政権下で一気に30兆円を突破した

「借換国債」発行額の推移



2005年度に100兆円を突破し、2008年度には134兆円になると予測されている

(財務省資料を基に作成)

くなるのは目に見えている。となると戦前と同じように法律を変えて、日銀の国債直接受け入れ、という事態が待っている。日銀が直接国債を引き受ける、というのは、とにかくお札をジャブジャブ刷って、国債という紙切れと交換して、市中にバラ巻くということだ。

その結果、猛烈なインフレが起こる。

多額の国債を抱え込んだ郵貯・簡保の資産はこのとき、恐ろしく毀損する。なにしろ、「リスクを極力抑える」という名目で、郵貯・簡保の資産ほど公的金融に対する出資比率が高い金融機関はない。その公的金融の流れが大崩壊を起こせば、一転、郵貯・簡保は最もリスクの高い金融商品に転じることになる。

小泉首相が掲げる2007年郵貯・簡保民営化は、2008年に国債暴落の大激震が起こることを考えれば、実に巧妙な計算と感じざるをえない。

郵貯破綻を救うために税金投入という事態も考えられる。しかし、もうこれ以上、税金投入や国債の大量発行で危機を先送りすることも不可能なのだ。「先送り」という行為自体が危機の張本人である以上、さらなる「先送り」はありえない。

アルゼンチンではどのような「預金封鎖」が現実化したのか

「国債暴落→郵貯大破綻」が起こった場合、そのシナリオはいったいどのようなものになるのか？ 2001年末から2002年春にかけてデフォルトに見舞われたアルゼンチンの例がその際、最も参考になる。

1980年代、年率5000%にも上るハイパーインフレに苦しんだアルゼンチンでは、90年代に入ると、ハーバード大卒のカバロ財相のもと、自国通貨のペソとドルの交換比率を1対1で固定する「通貨ペッグ制」に移行した。

この固定通貨制のもとでは、政府は外貨準備高として持っているドルの範囲内でしかペソを発行できず、自国通貨を安易に刷りまくることによって起こるハイパーインフレを回避することができた。

保有しているドルの裏づけの分だけペソを発行する、とは換言するならば、米ドルを自国通貨の代わりにするようなものである。そのため、国内預金の6割近くがドル建てになるなど、経済の「ドル化」が90年代を通じて進むこととなった。

そうなると通貨の不安定性がなくなるので、外資はこぞってアルゼンチンへの投資を再開し、経済も外資主導で高軌道に乗った。当時のメネム政権下では「構造改革」と称して

政府機関の民営化が進み、銀行も多くが欧米系の傘下に入った、というから、その状況は、4大メガバンクの外資系株主比率が軒並み20%を超えている現在の日本と似ていないもない。2006年からは、商法が改正され、株式交換を使った企業買収が認められるようにもなる。そうなると時価総額で上回る外国の企業が超一流といわれる日本企業を買収するのも極めて簡単になる。

8月に、不良債権まみれのUFJとの統合を発表した三菱東京フィナンシャルグループも、実は、世界で最も時価総額の高いシティバンクによる買収を怖れて、あえて火中の栗を拾った、といわれている。銀行以外にも薬品業界など、外資による買収を怖れる企業は多い。それはまた外資による日本企業征服がいよいよ現実のものになることの前兆といっているかもしれない。

アルゼンチンの場合、ガス会社や水道会社もフランスやイタリアの外資に買収されるなどインフラ全体がこの時点で外資の手に落ちた。

しかし、1998年8月のロシアのデフォルトに端を発した世界的な通貨危機で転機が訪れる。

自国通貨が大幅に売られる状況でペッグ制を維持できなくなったブラジルなど中南米諸

国が通貨切り下げ（変動相場制への移行）を行なった。その結果、1ドル＝1レアル（ブラジルの通貨単位）で固定されていた為替相場は、経済の実勢に近い1ドル＝2～3レアルというレアル安となった。ところがアルゼンチンだけはドルとのペッグ制をかくなく維持したため、ブラジルなど周辺諸国と比べて、際立ったペソ高による極度の輸出不振に陥った。

これに対してIMF（国際通貨基金）が強引に主張したのが、公務員給与の削減など徹底した緊縮財政の実施だった。当時のデラリア大統領は、IMFの圧力に屈し、財政赤字をゼロにする財政赤字削減法を制定し、容赦のない増税や公務員給与の削減を行なうとともに、2001年12月1日には、預金引き出し週250ドル、海外送金は月1000ドルまでという「銀行からの預金引き出し制限＝預金封鎖」と「海外債務の支払停止＝デフォルト」に踏み切った。

「預金封鎖」と「デフォルト」が現実のものとなったのである。

だが、その後も状況は悪化の一途をたどり、国民の暴発を抑えきれない政府は、2002年1月、「変動相場制への移行」に踏み切ることとなった。

同年4月には、銀行預金からの預金流出を防ぐために、銀行取引の一時全面停止が行な

われ、限度額以上の預金引き出しに関しては、政府が発行する新型国債を充てる、という法案の成立まで検討された。いわば、ペソとは別の通貨の発行ともいえる事態である。

ざっとここまで見ただけでも、アルゼンチンのデフォルトは、来るべき日本国債暴落の日の参考になるだろう。

国債が「新たな通貨」として流通する可能性

2007年民営化以後、もしなんらかの危機で、郵貯・簡保の取り付け騒ぎが起こった場合、アルゼンチンの例でシミュレートすると次のようなシナリオが考えられる。

すなわち、「郵貯・簡保の解約は、政府が発行する新型の国債でしか受け付けない」という法案の成立である。「郵貯・簡保にお金を預けるのは、国債を買うのと同じこと。だからあなたの資産は国債で返します」と政府が突然開き直す可能性も十分考えられるのだ。

この場合、国債はいわば、円とは別のもう一つの通貨のようなものになる。商品券や図書券と同じようなイメージである。100万円の郵貯預金に対して、「100国債」が償還される。預金者は、商品券や図書券と同じく国債で、モノを買ったり飲み食いしたりす

ることができる。当初は円とも1対1で連動させているが、毎年10%ずつ切り下げる、と決めれば、みんな、紙切れになる前に使ってしまうとするので、思わぬ消費喚起にも繋がる、というわけだ。郵貯・簡保の償還だけでなく、年金だって、“年金券”のようなものを発行する可能性はあるだろう。

そんな馬鹿な、と誰もが言うに違いない。しかし、日本でも戦前には実際、軍の発行する「軍票」が市中に流通して、お金と同じような役割を果たしていた。最近でも小渕内閣時代、公明党の発案で「地域振興券」が国民に配られたのが記憶に新しい。

何度も繰り返すが、民営化で郵貯・簡保から資金流出が続けば、1000兆円の政府債務を抱える国の国債運用は間違いなく崩壊するのである。郵貯から金を引き出すのは非国民的といった愛国ムードを高めて、法案をこり押しすれば、やがて紙切れになる国債券の発行などいとも簡単にできてしまうだろう。

なにせ個人資産1400兆円、だから1400兆円ぐらい国が借金しても大丈夫、という甘い考えで、どんどん借金を続けてきた国だ。そんなペテンでわれわれ国民をごまかせる、と思っても不思議ではない。

さらに、預金引き出しの制限なども“金融緊急対策法”などの制定で簡単にできてしま

う。「郵貯の危機＝国家の危機」ということで、政府はなりふり構わぬ、預金流出の防衛策に走る、と思われる。

未納率37%の国民年金でも、年金の財源は消費税から決めれば、一挙に解決する問題である。国家権力が牙を剥いたらそれぐらい簡単にできる。おごり高ぶり、そう考えているからこそ、政府はこれほどまでに公的金融を肥大化することができたのである。

日本でも実際に起きた預金封鎖

アルゼンチンの例を見るまでもなく、日本でも1946年2月17日、政府が突然、「預金封鎖と新円切り替え」を行なった。

悪名高い金融緊急措置令の発令として、そえじまたかひこ副島隆彦氏の『預金封鎖』『預金封鎖 実践対策編』（共に祥伝社、2003）で詳しく紹介されている。

それによると、まず従来の旧円預金の銀行からの引き出しを世帯主は300円、世帯員は100円まで、などと限度を決めて「預金封鎖」することになった。さらにその後、10日たらずの非常に短期間に、引き出した旧円を新円に換えなければ、その後、旧円は紙クズになる、という「新円切り替え」を強行したのである。